



## 三次市学校給食調理場整備計画策定委員会

### 意見集約報告書

令和2年2月

## はじめに

三次市の学校給食は現在 10 の学校給食共同調理場、2 の自校式調理場及び、民間委託によるデリバリー給食により実施している。

学校給食調理場の再編の必要性については、平成 30 年 3 月作成の「三次市学校給食調理場再編基本計画（案）」に記載のとおりであり、平成 30 年 8 月には旧三良坂学校給食共同調理場を廃止し、吉舎学校給食共同調理場にその機能を移転し、みらさか小学校及び三良坂中学校への米飯給食の実施を開始したところである。

その後三次市においては、おもに旧三次市の調理場（栗屋・三次・八次・田幸・十日市・川地）の再編を行うため、平成 30 年 11 月から平成 31 年 2 月に、三次市 PTA 連合会を通じ全体への説明や、三次、十日市、塩町、川地及び八次の各中学校区ごとに説明会を開催すると共に、アンケートの実施を行ってきた経緯がある。

本委員会は、安全・安心な学校給食を、将来にわたり児童・生徒に提供し続けることを目的として、保護者、学校関係者、生産者、栄養教諭等、調理場職員及び学識経験者で構成されたものである。

本報告書は、各委員からの意見を集約したものであり、今後の整備計画の参考とされたい。

## 意見集約報告

まず、本市の調理場の状況については、各施設の老朽化や、現行の衛生管理基準を満たしていない状況などから、調理場の整備は喫緊の課題であり、その整備にあたっては統廃合を含めた新たな調理場（以下「新調理場」という。）の建設が必要であることはもとより、運営体制を整えていくことについては、本委員会の統一した見解であった。

本委員会において、委員から出された意見は「資料3」のとおりであるが、三次市学校給食調理場整備計画策定委員会設置要綱第2条に定める各事項について、「三次市の児童・生徒のための学校給食であるべきもの」との認識のもと、とりまとめを行い本委員会の最終報告とする。

### 1 新調理場の規模に関する事項

少子化の進む状況の中、本市の人口推計においても、将来的に小規模な施設を残していくことは、経費面から考えても難しく、施設の集中化を図る必要がある。

調理場を集約することについては、機器の故障などで給食を停止

する必要が生じた場合、影響を受ける児童・生徒の数が多くなるなどのリスクやその対策も含め、複数整備の比較検討を行われたい。

4000 食に対応する施設は、現在再編を検討する 6 の調理場のほか、将来的に市内の全小中学校（教職員を含む）へも対応できる施設となる。

1 箇所での整備は、複数箇所と比較し、整備に係る経費等についても抑えられるため、現在はもとより、次代を担う児童・生徒への負担が軽減されるほか、施設管理者を置くことで、施設の管理・運営、衛生面を含めた危機管理の一元化を図ることが期待できる。

## 2 新調理場の建設予定候補地に関する事項

新たな調理場建設場所については、ハザードマップなどを用い、浸水や土砂災害等による、被災の可能性が低い場所を選定すべきである。

## 3 新調理場のアレルギー対応に関する事項

アレルギーの対応については、児童・生徒の生命に係わる問題でもあることから、今回の再編対象箇所に限らず、安全確保のため国が示す「学校給食における食物アレルギー対応指針」に基づき、市

としての統一的な対応を早急に行っていくこととし、対応品目や受け渡し方法などの対応、また体制づくりについては、専門の有識者を中心として、今後十分な検討が必要である。

#### 4 新調理場の食育に関する事項

核家族・共働きなども含め家庭環境も多様化し、家庭での食生活にも変化がみられる中、調理場が集約されても栄養指導を含む食育については必要不可欠で、その方針作成や推進体制の整備を重要課題として取り組まれたい。

#### 5 新調理場の多機能化等に関する事項

災害発生時に対応可能な設備や、避難者等への備蓄食料などをストックすることで、有事の際の防災機能を持たせることは必要である。

また、見学コースの設置は、これまで見ることの出来なかった給食調理の状況を、児童・生徒が実際に見られる場があるので、食への興味を促し、食育へと繋げていけるため必要と考えるが、調理実習室などは、その他の既存施設・設備が活用できるため、何が必要かは精査し設計や建築を進める必要がある。

## 6 その他

### (1) 衛生面に関すること

現在の施設は、現行の衛生管理基準に準じた施設設備となつておらず、現場の人的努力により衛生管理がなされている状況であり、衛生面の設備の整った調理場の建築を行い、徹底した衛生管理を行う必要がある。

### (2) 施設設備に関すること

現在の施設は、調理の多様化により、調理機器の種類も増え手狭になり、作業動線も混線するなど作業効率も悪く、安全面・労働環境の早期改善が必要である。

### (3) 地産地消に関すること

地場産物の活用については重要な課題として位置づけ、提供している生産者をグループ化し、年間計画を立て実施するなど、三次産の農産物をしっかりと使っていく仕組み作りが必要となってくる。

施設規模や立地の場所、運営形態などを踏まえたうえで、供給体制を整えていく必要があり、市や調理場も含め、生産者や各関係者がどういった支援が出来るか、今後改めて議論する場を設ける必要がある。

#### (4) 給食時間の確保に関すること

現在旧市内中学校においては、デリバリー給食や弁当での対応となっており給食時間が短いが、今後給食の実施に当たっては、配膳や片付けなどもあるため、十分な喫食時間を確保する必要がある。

— 資 料 編 —

○  
資料 1 . . . 委員名簿

資料 2 . . . 日程及び協議内容

資料 3 . . . 学校給食調理場整備計画策定委員会での意見等の概要  
○

## 資料 1

## 委 員 名 簿

	分野	所属・職名等	氏名	備考
1	学識	比治山大学健康栄養学部管理栄養学科 准教授	沖本 久恵	
2	保護者	栗屋保育所	渡川 秀一	公設
3		十日市保育所	富士原 功二	民営
4		三次市 PTA 連合会副会長	近森 沙矢香	田幸小学校
5		三次市 PTA 連合会副会長	石橋 太詞	八次中学校
6	農業関係	三次農業協同組合 當農経済部 次長	大田 浩之	
7		生産者	向井 泰治	
8		生産者	新家 アイ子	
9	学校関係	和田小学校 校長	市岡 千鶴美	
10		甲奴中学校 校長	砂走 勝美	甲奴共同調理場長
11	調理場関係	三次学校給食共同調理場 栄養士	三上 千富	三次小学校 栄養教諭
12		十日市調理場 調理員	河野 加代子	

資料2

日程及び協議内容

	開催日	内容
第1回	令和元年10月18日	<ul style="list-style-type: none"><li>・スケジュール説明</li><li>・資料説明</li><li>・意見交換</li></ul>
第2回	令和元年11月 8日	<ul style="list-style-type: none"><li>・市内調理場視察（三次・川地）</li><li>・資料説明</li><li>・意見交換</li></ul>
第3回	令和元年11月29日	<ul style="list-style-type: none"><li>・市外調理場視察 (下松市立小学校給食センター)</li></ul>
第4回	令和元年12月18日	<ul style="list-style-type: none"><li>・第3回までの意見集約内容の確認</li></ul>
第5回	令和2年 1月24日	<ul style="list-style-type: none"><li>・意見集約報告書の内容の確認</li></ul>

## 学校給食調理場整備計画策定委員会での意見等の概要

### 1 規模に関する事項

- (1) 将来的に、小規模施設を残していくのか。集中化して、10年後20年後を考えて、今回再編・統合しない小規模施設での食数分の対応ができるよう、建設規模を検討すると良い。
- (2) 地域との繋がりの強い単独調理場（小規模）の良さは十分理解しているが、職員体制・衛生管理・アレルギー対応等の問題解消のため一定規模の大きさの施設が必要である。
- (3) 4000 食規模の調理場には不安材料も多いと思っていたが、視察を行い、説明を聞く中で、不安は概ね解消できた。
- (4) 4000 食規模とあるが、児童・生徒数が減っていく中で、4000 食規模が適當かどうかその部分の再検討が必要と感じる。
- (5) 地産地消や、アレルギー対策等の課題はあるが、施設をまとめることによるスケールメリット等、良いところをもっとアピールした方が良い。
- (6) 施設や設備機器にも耐用年数があり、定期的に建て替えや更新を行う必要がある。1箇所の建築に比べ複数箇所を建築した場合の方が費用はかかる。
- (7) 予算的なこと、今後の人口推移などを考えると、1箇所に集中させることが良いと考える。
- (8) 調理場を分散した場合、行政が入りにくく、場長は校長がしていかなければならぬ状況（現状）となるのではないか。
- (9) 現在校長先生が場長となっているが、1箇所で管理し行政が全て責任を負うべきではないか。
- (10) ある程度のキャパシティを持った、安全性の高い施設を建設していくことが必要ではないかと思っており、現在の施設を直していくことには疑問を感じる。
- (11) 周辺部の今使える施設は使って、将来的に統合出来るような施設を複数箇所作ることも考えたほうが良いのではないか。
- (12) 地産地消、アレルギーについても複数に分けたほうが細やかに、小回りが利くのではないかと思う。
- (13) 下松市は、小学校と中学校が分かれた給食センターとなっているし、配達校の数や運搬距離などが異なる。また、防災の観点から 4000 食（1箇所での整備）というのは考える必要があると思う。
- (14) どこかで何かが起こっても小さな調理場で、大きい所を賄うことは出来ない。
- (15) 食数規模のみでなく、どことどこを一箇所にまとめたらどうなるのかなど、複数の案を聞いてみたい。
- (16) 複数箇所整備を行った場合、トラブルが発生した際に他のところを賄うことは出来ないが、対象の子供の数を減らすことは出来ると思う。

- (17) 費用面について、全面的に国が負担し、将来三次市内に生きる市民にとって、負担のないやり方があるのなら、4箇所や3箇所でも良いのではないか。

## 2 建設予定候補地に関する事項

- (1) 他市では、用途制限地域内でも調理場が建設されている。規模により許可が出るものなのか。【公益性及び住環境に対する配慮など複数の要件を満たす必要あり。(広島県建築審査会)】
- (2) 災害防災機能を考えるなら費用の面は別として、複数箇所への整備を行い、河川の氾濫などで分断されても供給できるようにしてはどうか。(例:三川で分かれている箇所毎に3箇所に建設など)
- (3) 浸水被害があった他市の状況を見たが、設備・備品などの入れ替えが行われたのみで、費用の問題からか、施設の立地場所は従前のままであり、同規模の災害が来たらまた被害にあうと思う。本市も昭和47年災害のことを考えると水害の恐れは非常に高いと思うため、できるだけ安全な場所を確保する必要がある。
- (4) 東酒屋の中央病院付近が安全性も高く、候補地として挙がっているが他にもあるのか。
- (5) 敷地面積が広く必要のようだが、2階建ての施設はあり得るか。(⇒1階部分は作業スペース、2階部分は食育等のスペースや調理員の更衣や休憩室となっている事例あり。)

## 3 アレルギー対応に関する事項

- (1) 現在、各調理場でアレルギー対応が異なっており、過度な対応をしている実態があるが、調理場整備を機に安全のために統一的な基準を設ける必要がある。
- (2) 市内の調理場については、アレルギー対応は統一したものが必要と思われる。
- (3) 保育所の段階で個別に細かくアレルギー対応が行われ、現在はそのまま対応しているが、小学校になると保育所での対応どおりにならないという事を、理解しもらえるか心配である。
- (4) アレルギー対応の基本は除去食であり、代替え食や複雑な調理など、無理をすると事故につながるリスクが高まる。
- (5) 他市では、4000食規模であるが、7品目のアレルギー対応がなされている所もある。
- (6) 視察先は、たまたま乳と卵だけであったが、これまでの三次市の対応の経緯等も踏まえて、最大限対応できるよう今後検討していくらねばいいのではないか。
- (7) アレルギーのある子供も、みんなと同じ場で給食を食べてもらいたいと思う。
- (8) アレルギー対応は、多くの目でチェックする必要があると思っており、施設管理者・栄養教諭(栄養士)の両者不在の時間を作らない様、施設管理者は常駐、栄養教諭(栄養士)は複数配置とすることで、危機管理の徹底や緊急対応が行えるのではないか。
- (9) 大規模な調理場になり配送校が増えた場合、栄養教諭(栄養士)の数も少なく現場に出

向けなくなるため、アレルギー対応食を受け取る側の学校が相当意識をもって対応しないと、事故が発生する恐れがある。

- (10) 現在は、調理場側で対象の給食を二重三重の確認を行い、分かりやすいように出し不測の事態も未然に防いでいるほか、栄養士等が対象の児童生徒の喫食まで確認できているが、大規模になると出すまでは確認できてもその先がとても不安である。
- (11) 事故事件があった場合、調理場との連絡がすぐ取れる体制、栄養士でなくとも配膳員など、ある程度の知識・理解のある人がその時間関わってもらえるような体制づくりを行う必要がある。
- (12) 大規模校であれば食べるところまで栄養士が確認を行うことは出来ないため、学級担任等、全教職員がかかわっていく必要がある。
- (13) 校長が場長という状況は、校長への負担が大きいと思う。安全安心の責任者が不在的に思えるように感じており、体制作りは行っていく必要がある。

#### 4 食育に関する事項

- (1) 調理場が集約されセンター化されても、食育を推進できる体制を整えるべきである。
- (2) 下松市では、和食中心の献立、地場産物の活用、食育指導、アレルギー対応などソフト面についても対応されているが、円滑な運営まで2・3年はかかることもわかった。
- (3) 共稼ぎが多くなっており、朝食を抜いたりする子が増えている中で考えると、健全な体に健全な精神が宿ると思うので、市として栄養指導というものをしっかりと考えてもらいたい。
- (4) 食育基本法や健康日本21から見ても、栄養指導等については設置者・実施者として、方針や体制作りを行ってもらいたい。

#### 5 多機能化等に関する事項

- (1) 災害発生時、対応可能な施設として機能するものが必要ではないか。
- (2) 実際に災害が起きた場合、学校を開いておくことは出来ないので、備蓄機能を備えるといいのはいいと思う。
- (3) これまで、調理場の中に入ることもできず見ることもできなかつたが、ある程度規模の大きな施設が必要だが、子供たちに大きな釜を実際見ることができるので、見学コースはあるべきである。
- (4) 親子クッキングなどの調理スペースは、地元のコミュニティーセンター等にもあり、敢えて調理場に作らなくても、既存施設で行えばよいのではないか。
- (5) 本当に何が必要なのかは、精査しながら建築を考えるべきである。

## 6 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める事項

### (1) 衛生面に関すること

- ア 衛生管理基準が改定される以前に建設された施設は、統廃合を検討すべきである。
- イ いずれも古い施設であるが、きれいにされている。しかし、衛生管理の観点で様々な危険性を孕んでいる状況がよく分かった。
- ウ 現行のウェットシステムは、カビの発生や菌の繁殖等の2次汚染につながりやすい。
- エ 元々ドライシステムではない施設でドライ化運用をしてきた。水をこぼさないようトレイを使うが、その分洗い物が増える。
- オ 洗い場が狭小で、大きな食缶を洗う機器等の導入が困難な状況である。
- カ 汚染・非汚染の部屋の区分がなされない中、現場の職員の努力により衛生面が守られている状態だとわかった。
- キ 現場の職員の努力で施設（ハード）の衛生管理を補っていることが間違いであり、衛生面の設備などが整った施設を、早期に整備する必要があるとつくづく感じた。
- ク 現行の施設で、将来的に継続して給食を提供することは困難であり、衛生面が整った施設整備を行うためには建替えが必要である。

### (2) 施設設備に関すること

- ア 調理の多様化のための機器を空いているスペースに配置せざるを得ず、その結果手狭になり、作業動線も混線し無駄が多くなっている。
- イ 三次市の老朽化した調理場では、調理員の方が苦労して調理されているが、設備も含め整備された施設であれば、効率よく働ける。視察先の状況も、調理員の方の負担の軽減につながっているのが見てとれた。
- ウ 安全面、労働環境等の観点からも、ぜひとも建築を進めていただきたい。
- エ 調理場の建築費や機器の更新などでこれからも必要な経費はかかるが、その為に他の事業が出来ない等の問題が起こらないよう、費用面を考えないといけないと思う。
- オ 市やその施設管理者は、子供の命にかかわり、重大な責任を負っていると思う。施設管理を行う上で、現在の調理場は直していくなければならないこと強く言っていく必要がある。

### (3) 地産地消に関すること

- ア 市町村合併前から、地元生産者からの食材を、それぞれの調理場が受け入れている状況が継続しているが、調理作業上、形や大きさが揃ったものでないと、作業が大変困難である。
- イ 調理を行うのに不揃いな野菜や規格外のものは取り扱いが困難であることが理解できた。
- ウ 地産地消の取扱いは、組織を作って対応していかないと、食材供給に関し、安定した調達や地産地消の取組は非常に困難だと思われる。

- エ 地産地消は大切である。大きい施設ができたからと言って全てやめることも、一様にすぐ体制を整えるということも難しいだろう。できるところから実施すればよい。
- オ 地場産を100%活用した給食というのは現実的に難しい。常に使う食材は、生産の方も含めて年間計画を立てて実施することで、三次産の物をしっかり活用できる仕組みを作るといいのでは。
- カ 提供している生産者の方たちをグループ化して、その仕組みを考えていくべきである。
- キ どういったシステムで行えば、現在の地産地消率の維持向上が図れるかは今後の課題だと思う。
- ク 地産地消の取組として、地元法人・農家をまとめていってもらいたい。
- ケ 地場産物の生産体制などは、施設規模・立地場所などの目途が立ち、運営形態などを踏まえた上で、どのような供給体制がいいのか考えていくべきものであり、1箇所なのか複数箇所なのかの議論をしている中では打ち出せない。大きな規模になってくると、大規模農家であっても供給が間に合わないと思うので、生産者と調理場など市も含めて全体の中で、生産者やJAがどういった支援が出来るのか、議論する場を改めて設ける必要があるのではないか。

#### その他

- (1) 給食費の徴収についても、公会計への切り替えのチャンスではないかと思った。
- (2) 現在は校長が場長であり、老朽化した調理場や配送中の事故など、場長に任せきりになっている状況では、心配事が絶えないのではないかと思う。
- (3) 学校給食や調理場の運営等について、行政サイドがもっと方向性を示していくべきだと感じた。
- (4) 「三次市の子供たちのための学校給食であるべきもの」の認識のもと、意見のとりまとめを行ってもらいたい。
- (5) それぞれの立場から意見を述べているので、それをしっかりと受け止め、今後において反映していっていただきたい。
- (6) 先日の視察について、中を十分見ることは出来なかったが奇麗だった。その前は、三次であまりにひどかったので、奇麗なだけいいなと思うのは当然だと思う。
- (7) 委員会の初めに言った気がするが、内部体制について、調理場が1箇所であるとか、2箇所であるとか、そう言った場合の体制については、経費も含めて検討されているのか。建物だけ出来て、運営等の体制がしっかりしていかなかったらいけないのでないのではないか。
- (8) 先般の視察先でも、クレームがない状態になるまで3年かかったと伺ったので、そこらを踏まえて考えると運営体制を考えておく必要がある。
- (9) 現場の栄養士が、業務外の事務を行っている状況にあり、本来の業務に集中できる体制づくりを行う必要がある。

